

令和8年度の執行体制について ～令和8年4月1日付人事異動～

令和8年3月24日
東広島市総務部職員課

【基本的な考え方】

「やさしい未来都市」の実現に向け、これまで検討を重ねてきたまちづくりの構想・計画に基づく各種施策を、計画段階から実行段階へ発展させるため、本市が取り組むべきミッションをより明確にしたうえで施策を推進する業務執行体制の整備と人員の配置を行う。

1 施策推進体制の概要

物価高騰や自然災害の多発など、急激に変化する社会情勢を踏まえ、市民の生活を支える健康・福祉、生活インフラなどの市民サービスを着実に推進するとともに、本市のさらなる成長に向けて検討を重ねてきた「第五次東広島市総合計画（後期基本計画）」をはじめ、「次世代学園都市構想」や「地域共生社会推進計画」などの各種構想・計画に基づく様々な施策について、「計画」から「実行」へと移行するための施策推進体制を強化する。

(1) ミッションの明確化

各種施策が実行段階へと移行していく中で、顕在化してきた諸課題について、各役職において取り組むべきミッション等を明確にしたうえで、施策を着実に推進する。

これまで、部局内の業務調整や部局をまたがる事業の調整を担ってきた「次長」の職については、複数部局に係る特に重要なミッションの推進及び統括を行う「統括監」を10名増設し、設置済のものと合わせて、計16名の統括監を置く。

また、担当係を指揮し、担当ミッションに専任として取り組む、「担当課長」を3名増設し、計18名の担当課長を置く。

① 新設する統括監(次長級)

名称	設置部局	ミッション等
人材総合戦略統括監	総務部	東広島市人材総合戦略に基づく人事、組織に関する施策を統括する
公共調達統括監	総務部	生活基盤を支えるインフラ整備に向けた適切な公共調達の推進を統括する

債権管理統括監	財務部	財政健全化に資するため、税及び各種収入金等の債権管理に係る施策を統括する
市民協働統括監	地域振興部	多様な主体が協力・連携して行う市民協働のまちづくりの推進を統括する
脱炭素先行地域統括監	生活環境部	脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素先行地域に関する施策を統括する
保育人材統括監	こども未来部	「こどもまんなか社会」の実現を支える保育人材の確保、育成に関する施策を統括する
企業立地戦略統括監	産業部	持続的な産業構造の構築に向け、企業誘致や留置等の企業立地に関する施策を統括する
次世代まちづくり統括監	都市交通部	次世代学園都市の実現に向け、良好な都市環境の形成や新たなまちづくりに資する取り組みを統括する
要支援児童政策統括監	学校教育部	様々な課題を抱え、社会的な支援や連携が必要な児童に関する施策を統括する
こどもの居場所づくり統括監	生涯学習部	「こどもまんなか社会」の実現に必要なこどもの居場所づくりに関する施策を統括する

② 新設する担当課長

名称	設置所属	ミッション等
産業建設担当課長	地域振興部 福富支所地域 振興課	福富地域、豊栄地域のインフラ整備をはじめとした工事を管轄する
マイナンバー担当課長	生活環境部 市民課	市民の利便性向上や行政の効率化にむけたマイナンバー制度に関する施策を推進する
産業インフラ担当課長	産業部 産業振興課	企業立地の促進に必要となる産業インフラの整備を推進する

(2) 予算・決算のPDCAサイクルの強化

近年の資金運用業務を含めた財務会計事務の高度化や内部統制の強化、さらに監査・議会に対する決算説明責任の重要性の高まりを踏まえ、全庁的な統制を担う会計管理者を決算に関する最高責任者とあらためて明確に位置づけ、これまでの次長級から部長級へと格上げする。

これにより、各事業における決算結果を次期施策へ確実につなげ、予算・決算のPDCAサイクルの強化と組織運営の実効性向上を図る。

(3) 積極的な人員確保及び人材育成、専門人材の活用

①積極的な職員採用等による人員体制の強化

働き方改革を推進するとともに、職員がより高いパフォーマンスを発揮できるよう、積極的な職員採用に取り組み、社会人経験者や専門分野の人材等を含めた多様な人材確保を行う。

②多様な主体との連携を通じた人材育成

施策と関連の深い団体等への派遣を通じ、本市の施策推進に必要な専門分野の知識やノウハウの習得を目指すなど、研修やOJTとは異なる形での人材育成を推進する。

ア 経済産業省【新規】

・国政レベルの施策立案や広域行政の運営、経済・産業分野に関する多様な実務を経験することにより、市の行政運営における中核人材を育成する。

イ 広島県 総務局 デジタル基盤整備課【新規】

・広島県の「DXShip（デジシップ）ひろしま」の取組みと連携し、DX人材の相互交流により、本市のDX推進における中核人材を育成する。

ウ 広島市東京事務所【新規】

・広島市との連携により広島広域都市圏での取組みを強化し、本市のブランド戦略および観光プロモーション推進体制の充実を図る。

③外部専門人材等の活用(主なもの)

ア 広島大学、近畿大学、広島国際大学とのTown & Gown構想の推進【継続】

・大学や企業等の専門的人材とともに、新たなイノベーションが生まれる持続可能なまちづくりを推進する。

イ DX人材活用の推進【継続】

・外部の複業人材等の高度人材を活用し、社会・地域課題の抽出と解決の支援を行い、地域のデジタル化やWell-being（幸福感）の向上を推進する。

ウ 法務専門監の任用【継続】

・弁護士を法務専門監として任用し、行政不服審査法に基づく不服申し立ての審理に加え、職員に対する法務指導、法務相談等を担当する。

2 異動内訳

(1) 異動率

28.4%（昨年度31.6%）

(2) 女性の管理職登用率

27.1%（昨年度27.1%）

※消防職、保育士・幼稚園教諭を除く登用率 20.4%（昨年度19.9%）